

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月25日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 辺 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 村 政 義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 村 政 義

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (千円)	4,755,318	5,322,585	5,152,933	12,592,701	13,132,477
経常利益 又は経常損失 () (千円)	982,225	788,306	856,912	328,198	476,621
当期純利益又は中間純損 失 () (千円)	508,018	529,674	720,436	188,345	322,970
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	508,292	531,414	688,992	194,916	377,696
純資産額 (千円)	2,905,283	3,077,077	3,261,197	3,608,492	3,986,189
総資産額 (千円)	14,563,162	15,108,150	15,428,475	16,055,788	16,126,255
1株当たり純資産額 (円)	80,702.31	85,474.38	90,588.80	100,235.90	110,727.49
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 () (円)	14,111.63	14,713.18	20,012.13	5,231.81	8,971.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	20.4	21.1	22.5	24.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,317,305	2,536,781	2,743,991	1,819,363	128,699
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	42,426	191,663	505,112	103,703	527,592
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	50,000	—	381,412	150,000	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,983,793	4,151,109	3,614,026	6,879,835	6,482,048
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	1,058 (302)	981 (305)	974 (322)	977 (307)	928 (305)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (千円)	4,335,499	4,916,155	4,897,213	11,587,582	12,035,219
経常利益 又は経常損失 () (千円)	920,237	657,507	568,472	298,811	417,870
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	463,072	455,851	419,473	196,403	287,467
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,285,519	2,494,249	2,870,005	2,951,840	3,294,034
総資産額 (千円)	13,551,578	14,060,362	14,552,384	14,959,264	14,927,703
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 () (円)	12,863.12	12,662.52	11,652.03	5,455.64	7,985.20
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1,000
自己資本比率 (%)	16.9	17.7	19.7	19.7	22.1
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	891 (291)	817 (295)	816 (308)	815 (292)	768 (297)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関する旅行障害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	706 (238)
その他部門	137 (5)
管理部門	131 (79)
合計	974 (322)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 9月30日現在

従業員数(名)	816 (308)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、震災復興や国土の強靱化に向けた政策による公共投資の本格化、輸出の持ち直し等により大企業を中心に改善傾向にあり、国内企業物価、消費者物価も共に緩やかな上昇傾向にあることから、デフレ状況から脱し、景気回復傾向が本格的に上昇し始めました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期経営計画（3ケ年）の初年度として「J A 旅行事業」への積極的な展開、子ども村や教育旅行ならびにJ A 食農教育活動への取組み、「都市と農村交流」促進をはかりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が51億52百万円（前年同期比96.8%）、経常損失8億56百万円（前年同期は経常損失7億88百万円）となり、諸税控除後の中間純損失は7億20百万円（前年同期は中間純損失5億29百万円）

となりました。

事業部門等の業績を示すと次のとおりであります。なお、国内及び海外旅行部門は、提出会社に係る国内及び海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他の部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内及び海外旅行の状況を記載します。

国内旅行部門については、東北方面への旅行企画の積極的な提案の他、震災発生時からのJ A グループ支援隊の継続実施を通じて復興支援に取組み、地域の文化や食を取り入れた独自性のあるイベント「まるごと食の旅」を全国各地で開催し、北海道での開催では、1,000名を超える参加者となりました。また、伊勢神宮での式年遷宮行事に合わせた「豊年講」企画や、出雲大社の大遷宮にあわせた企画を実施しました。

宿泊商品については、地場産・国産食材の宣伝活動と消費拡大を目指した宿泊プラン「地産地消・持参地消こだわりの宿」や多様なニーズに対応する宿泊商品「旅だち・宴自慢」等の販売に努めました。

グリーンツーリズム事業は、自然体験・交流の旅「グリーンエコー」の取組みや、J A 食農教育を通じた教育旅行の拡大、農業・農村・自然体験の企画等を通じて、地域活性化に取組みました。

上記取組みに努めた結果、取扱高で296億32百万円（前年同期比100.1%）となりました。

海外旅行部門については、円安傾向の影響や当社の主要販売方面である中国、韓国への送客が伸びず、取扱高で40億31百万円（前年同期比86.2%）に留まりました。

訪日旅行部門については、震災や風評被害からの回復、国をあげてのV J 事業の積極的な後押しをうけて、4月のWFO新潟大会の受注等の取組みもありましたが、取扱高5億18百万円（前年同期比96.7%）となりました。

その他取扱高は国内、海外旅行の取扱減少による旅行傷害保険の減少等により5億4百万円（前年同期比94.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ5億37百万円減少し、中間期末残高は36億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは27億43百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は25億36百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失8億48百万円の計上のほか、営業債権の増加による資金の減少12億22百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5億5百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は1億91百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少4億7百万円、無形固定資産の取得による資金の減少99百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億81百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は発生なし）となりました。これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入の増加3億69百万円が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社２社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

提出会社は受注活動を行っておりません。

(3) 営業実績

当中間会計期間における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	29,632,814	100.1	3,945,946	102.0
海外旅行	4,031,265	86.2	530,946	79.2
訪日旅行	518,948	96.7	56,372	127.8
その他事業	504,500	94.8	363,948	108.9
合計	34,687,529	98.1	4,897,213	99.6

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
- 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
- 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に営業未収金、前渡金及びリース資産の増加により154億28百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億97百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に営業未払金及びリース債務の増加により121億67百万円となり、前連結会計年度末に比較して27百万円の増加となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、32億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円の減少となりました。これは、主に中間純損失の計上により株主資本が7億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.7%から21.1%となり、また、1株当たり純資産額は20,138.69円減少し90,588.80円となりました。

(3) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当中間会計期間の総取扱高は、346億87百万円となり、前中間会計期間と比べ6億54百万円の減少となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門の取扱高は296億32百万円となり、前中間会計期間と比べ34百万円の増加となりました。海外旅行部門の取扱高は40億31百万円となり、前中間会計期間と比べ6億43百万円の減少となりました。訪日旅行につきましては、取扱高5億18百万円となり前中間会計期間と比べ17百万円の減少となりました。その他事業の取扱高は5億4百万円となり、前中間会計期間と比べ27百万円の減少となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当中間会計期間の営業収益は、取扱高の減少により48億97百万円となり、前中間会計期間に比べ18百万円の減少となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、取扱高の減少に伴う委託費等の減少があり、その他、諸経費の削減につとめ55億61百万円となり、前中間会計期間と比べ82百万円の減少となりました。

営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は、主に旅行券退蔵益等の減少により2億34百万円となり、前中間会計期間と比べ28百万円の減少となりました。営業外費用は、当年度分旅行券引換引当金繰入額等の減少により1億39百万円となり、前中間会計期間と比べ53百万円の減少となりました。

特別利益は、前中間会計期間との旅行特別補償保険、車輛事故保険金等の保険金収入の差異により、前中間会計期間と比べ28百万円の減少となりました。特別損失は、前中間会計期間との支払保険金の差異により、前中間会計期間と比べ30百万円減少し、9百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

泉崎ビジネスセンターに太陽光発電設備（リース総額468,140千円）を設置しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、泉崎ビジネスセンターの太陽光発電設備の設置は、平成25年9月に完了しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000	—	—

(注)1.単元株制度を採用していません。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月30日	—	36,000	—	1,800,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	5,584	15.51
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
とびあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	200	0.56
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	200	0.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	200	0.56
計	—	9,664	26.84

(注) 残り26,336株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社および625の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,000	—	—
総株主の議決権	—	36,000	—

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

非上場・非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,682,048	3,814,026
営業未収入金	1,103,570	2,686,848
未収手数料	1,093,243	732,346
前渡金	790,816	1,165,809
繰延税金資産	193,321	283,880
その他	206,776	217,282
貸倒引当金	4,035	6,012
流動資産合計	10,065,742	8,894,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,212,708	2,169,490
土地	908,330	908,330
その他（純額）	118,981	478,025
有形固定資産合計	1, 2 3,240,019	1, 2 3,555,846
無形固定資産		
ソフトウェア	715,875	786,219
その他	84,842	84,810
無形固定資産合計	800,718	871,029
投資その他の資産		
差入保証金	507,777	491,405
繰延税金資産	1,138,829	1,195,240
その他	375,985	422,983
貸倒引当金	2,818	2,212
投資その他の資産合計	2,019,774	2,107,417
固定資産合計	6,060,512	6,534,293
資産合計	16,126,255	15,428,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,622,297	5,766,569
未払金	721,155	401,198
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
リース債務	-	26,367
賞与引当金	348,007	296,206
仮受旅行券	1,096,462	975,045
その他	706,395	459,199
流動負債合計	8,494,318	7,974,586
固定負債		
リース債務	-	364,451
退職給付引当金	2,526,694	2,652,653
旅行券引換引当金	555,853	615,637
その他	563,200	559,950
固定負債合計	3,645,747	4,192,692
負債合計	12,140,066	12,167,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	2,114,030	1,357,593
株主資本合計	3,914,030	3,157,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,158	103,603
その他の包括利益累計額合計	72,158	103,603
純資産合計	3,986,189	3,261,197
負債純資産合計	16,126,255	15,428,475

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収益	5,322,585	5,152,933
営業費用	¹ 4,618,032	¹ 4,546,766
一般管理費	² 1,559,179	² 1,553,144
営業損失（ ）	854,626	946,977
営業外収益		
仮受旅行券収益	226,073	189,439
為替差益	3,764	21,896
その他	29,332	18,155
営業外収益合計	259,170	229,491
営業外費用		
支払利息	-	1,278
旅行券引換引当金繰入額	180,824	138,147
その他	12,026	-
営業外費用合計	192,850	139,425
経常損失（ ）	788,306	856,912
特別利益		
受取補償金	11,224	8,667
受取保険金	34,670	9,138
特別利益合計	45,894	17,805
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,084	³ 231
旅行特別補償	34,175	9,100
特別損失合計	40,260	9,331
税金等調整前中間純損失（ ）	782,672	848,437
法人税、住民税及び事業税	36,754	36,381
法人税等調整額	289,752	164,381
法人税等合計	252,998	128,000
少数株主損益調整前中間純損失（ ）	529,674	720,436
中間純損失（ ）	529,674	720,436

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	529,674	720,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,740	31,444
その他の包括利益合計	1,740	² 31,444
中間包括利益	531,414	¹ 688,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	531,414	688,992
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
当期首残高	1,791,060	2,114,030
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
中間純損失（ ）	529,674	720,436
当中間期変動額合計	529,674	756,436
当中間期末残高	1,261,385	1,357,593
株主資本合計		
当期首残高	3,591,060	3,914,030
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
中間純損失（ ）	529,674	720,436
当中間期変動額合計	529,674	756,436
当中間期末残高	3,061,385	3,157,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,432	72,158
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	1,740	31,444
当中間期変動額合計	1,740	31,444
当中間期末残高	15,691	103,603
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,432	72,158
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	1,740	31,444
当中間期変動額合計	1,740	31,444
当中間期末残高	15,691	103,603

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,608,492	3,986,189
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
中間純損失 ()	529,674	720,436
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,740	31,444
当中間期変動額合計	531,414	724,992
当中間期末残高	3,077,077	3,261,197

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	782,672	848,437
減価償却費	99,816	95,391
固定資産除却損	6,084	231
受取利息及び受取配当金	4,954	4,962
支払利息	-	1,278
為替差損益（ は益 ）	280	331
営業債権の増減額（ は増加 ）	1,224,251	1,222,380
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	211,905	385,516
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4,121	1,370
差入保証金の増減額（ は増加 ）	24,679	16,371
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	142	602
営業未払金の増減額（ は減少 ）	66,272	144,271
未払金の増減額（ は減少 ）	200,099	299,574
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	69,905	58,092
前受金の増減額（ は減少 ）	184,825	141,261
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	42,999	51,800
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	176,389	152,888
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	28,220	13,350
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	99,123	125,959
旅行券引換引当金の増減額（ は減少 ）	103,025	59,784
預り保証金の増減額（ は減少 ）	15,200	16,600
その他	1,036	9,475
小計	2,083,261	2,449,525
利息及び配当金の受取額	4,961	4,980
利息の支払額	-	1,278
法人税等の支払額	458,481	298,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536,781	2,743,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	36,458	407,087
無形固定資産の取得による支出	127,041	99,938
投資有価証券の取得による支出	37,900	-
従業員に対する貸付けによる支出	840	3,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	10,577	5,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,663	505,112

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	-	1,987
セール・アンド・リースバックによる収入	-	369,399
配当金の支払額	-	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	381,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,728,725	2,868,022
現金及び現金同等物の期首残高	6,879,835	6,482,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,151,109	3,614,026

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)コープサービス

(株)エヌシステム

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した額を算出し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を対象にしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	4,062,322千円	4,123,269千円

2 担保資産

特別当座貸越極度額2,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	1,897,025千円(帳簿価額)	1,869,159千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,709,630千円(帳簿価額)	2,681,764千円(帳簿価額)

また、当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
人件費	2,288,211千円	2,278,602千円
賞与引当金繰入額	269,508千円	250,964千円
退職給付費用	105,827千円	120,929千円
退職金共済掛金	118,542千円	118,024千円
旅行センター委託費	701,531千円	643,159千円
減価償却費	10,929千円	5,742千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
人件費	575,019千円	599,136千円
賞与引当金繰入額	41,871千円	45,242千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,280千円	14,320千円
退職給付費用	21,869千円	18,507千円
退職金共済掛金	21,182千円	18,962千円
賃借料	353,288千円	371,125千円
減価償却費	88,886千円	89,648千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
建物	-	16千円
建物附属設備	5,056千円	81千円
器具備品	1,028千円	132千円
計	6,084千円	231千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000	—	—	36,000

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000	—	—	36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,151,109千円	3,814,026千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	200,000千円
現金及び現金同等物	4,151,109千円	3,614,026千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	122,164千円	23,850千円	12,186千円	158,200千円
減価償却累計額相当額	111,143千円	20,214千円	9,985千円	141,343千円
期末残高相当額	11,020千円	3,636千円	2,200千円	16,857千円

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	65,868千円	20,275千円	12,186千円	98,329千円
減価償却累計額相当額	59,997千円	18,282千円	11,001千円	89,281千円
中間期末残高相当額	5,870千円	1,992千円	1,184千円	9,047千円

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	17,014千円	9,988千円
1年超	1,515千円	-
合計	18,530千円	9,988千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	14,944千円	8,823千円
減価償却費相当額	11,898千円	7,810千円
支払利息相当額	1,258千円	281千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

- ・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
(１) 現金及び預金	6,682,048	6,682,048	-
(２) 営業未収入金	1,102,140	1,102,140	-
(３) 未収手数料	1,090,807	1,090,807	-
(４) 投資有価証券			
其他有価証券	300,174	300,174	-
資産計	9,175,171	9,175,171	-
(５) 営業未払金	5,622,297	5,622,297	-
負債計	5,622,297	5,622,297	-
(６) デリバティブ取引	139	139	-

営業未収金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成25年９月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差 額
(１) 現金及び預金	3,814,026	3,814,026	-
(２) 営業未収入金	2,682,189	2,682,189	-
(３) 未収手数料	731,185	731,185	-
(４) 投資有価証券			
其他有価証券	349,031	349,031	-
資産計	7,576,431	7,576,431	-
(５) 営業未払金	5,766,569	5,766,569	-
(６) デリバティブ取引	2,849	2,849	-
負債計	5,769,418	5,769,418	-

営業未収金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(１) 現金及び預金、(２) 営業未収金、並びに(３) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(４) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

（５）営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成25年３月31日	平成25年９月30日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	300,174	188,057	112,117
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	300,174	188,057	112,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	300,174	188,057	112,117

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	349,031	188,057	160,974
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	349,031	188,057	160,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	349,031	188,057	160,974

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	124,657	115,405	-
債券	-	-	-
その他	300,000	-	-
合計	424,657	115,405	-

当中間連結会計期間(平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	23,576	-	139	139
合計		23,576	-	139	139

(注) 時価の算定方法 為替予約取引……先物為替相場によっております。

当中間連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	586,749	—	2,849	2,849
合計		586,749	—	2,849	2,849

(注) 時価の算定方法 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	110,727.49円	90,588.80円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失	14,713.18円	20,012.13円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純損失(千円)	529,674	720,436
普通株式に係る中間純損失(千円)	529,674	720,436
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	-
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,031,381	3,203,193
営業未収入金	1,069,304	2,674,454
未収手数料	847,847	679,494
貯蔵品	19,426	16,752
前渡金	789,834	1,192,806
繰延税金資産	157,442	265,181
未収収益	17	16
その他	165,502	167,443
貸倒引当金	2,283	5,461
流動資産合計	9,078,473	8,193,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,185,722	2,144,021
工具、器具及び備品（純額）	92,855	87,825
土地	908,330	908,330
その他（純額）	29,866	395,175
有形固定資産合計	^{1, 2} 3,216,774	^{1, 2} 3,535,353
無形固定資産		
ソフトウェア	531,064	638,386
その他	82,900	82,898
無形固定資産合計	613,964	721,284
投資その他の資産		
差入保証金	505,171	489,187
繰延税金資産	1,051,952	1,103,705
その他	464,185	511,183
貸倒引当金	2,818	2,212
投資その他の資産合計	2,018,490	2,101,864
固定資産合計	5,849,229	6,358,502
資産合計	14,927,703	14,552,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,561,687	5,679,613
未払金	601,908	319,298
リース債務	-	26,367
未払法人税等	306,658	45,451
未払消費税等	101,946	32,058
賞与引当金	265,465	252,000
仮受旅行券	1,096,462	975,045
その他	251,080	365,170
流動負債合計	8,185,207	7,695,004
固定負債		
リース債務	-	364,451
役員退職慰労引当金	64,270	72,070
退職給付引当金	2,381,958	2,505,435
旅行券引換引当金	555,853	615,637
長期預り保証金	446,380	429,780
固定負債合計	3,448,461	3,987,373
負債合計	11,633,669	11,682,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	58,600	62,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	143,275	315,797
利益剰余金合計	1,421,875	966,402
株主資本合計	3,221,875	2,766,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,158	103,603
評価・換算差額等合計	72,158	103,603
純資産合計	3,294,034	2,870,005
負債純資産合計	14,927,703	14,552,384

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収益	4,916,155	4,897,213
営業費用	⁵ 4,176,142	⁵ 4,086,335
営業総利益	740,012	810,878
一般管理費	⁵ 1,467,681	⁵ 1,474,670
営業損失（ ）	727,669	663,791
営業外収益	¹ 263,011	¹ 234,630
営業外費用	² 192,850	² 139,310
経常損失（ ）	657,507	568,472
特別利益	³ 45,894	³ 17,805
特別損失	⁴ 40,062	⁴ 9,331
税引前中間純損失（ ）	651,675	559,997
法人税、住民税及び事業税	36,754	36,381
法人税等調整額	232,578	176,905
法人税等合計	195,824	140,524
中間純損失（ ）	455,851	419,473

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,600	58,600
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	3,600
当中間期変動額合計	-	3,600
当中間期末残高	58,600	62,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,220,000	1,220,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	144,191	143,275
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	39,600
中間純損失（ ）	455,851	419,473
当中間期変動額合計	455,851	459,073
当中間期末残高	600,042	315,797
利益剰余金合計		
当期首残高	1,134,408	1,421,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
中間純損失（ ）	455,851	419,473
当中間期変動額合計	455,851	455,473
当中間期末残高	678,557	966,402
株主資本合計		
当期首残高	2,934,408	3,221,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
中間純損失（ ）	455,851	419,473
当中間期変動額合計	455,851	455,473
当中間期末残高	2,478,557	2,766,402

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,432	72,158
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,740	31,444
当中間期変動額合計	1,740	31,444
当中間期末残高	15,691	103,603
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,432	72,158
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,740	31,444
当中間期変動額合計	1,740	31,444
当中間期末残高	15,691	103,603
純資産合計		
当期首残高	2,951,840	3,294,034
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
中間純損失()	455,851	419,473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1,740	31,444
当中間期変動額合計	457,591	424,028
当中間期末残高	2,494,249	2,870,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
	3,996,424千円	4,056,712千円

2 担保資産

特別当座貸越極度額2,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
建物	1,897,025千円(帳簿価額)	1,869,159千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,709,630千円(帳簿価額)	2,681,764千円(帳簿価額)

また、当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
仮受旅行券収益	226,073千円	189,439千円
受取利息	758千円	582千円
受取配当金	6,639千円	8,556千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
支払利息	—	1,163千円
旅行券引換引当金繰入額	180,824千円	138,147千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
旅行特別補償保険等	34,670千円	9,138千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
固定資産除却損		
建物	-	16千円
建物附属設備	5,056千円	81千円
器具備品	830千円	132千円
計	5,886千円	231千円
旅行特別補償	34,175千円	9,100千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
減価償却実施額	88,463千円	86,808千円
有形固定資産	60,386千円	62,878千円
無形固定資産	28,077千円	23,930千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	122,164千円	22,480千円	12,186千円	156,830千円
減価償却累計額相当額	111,143千円	11,844千円	9,985千円	139,973千円
期末残高相当額	11,020千円	3,636千円	2,200千円	16,857千円

当中間会計期間(平成25年9月30日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	65,868千円	20,275千円	12,186千円	98,329千円
減価償却累計額相当額	59,997千円	18,282千円	11,001千円	89,281千円
中間期末残高相当額	5,870千円	1,992千円	1,184千円	9,047千円

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	17,014千円	9,988千円
1年超	1,515千円	-
合計	18,530千円	9,988千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	12,716千円	8,823千円
減価償却費相当額	9,728千円	7,810千円
支払利息相当額	1,159千円	281千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

- ・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	平成25年 3 月31日	平成25年 9 月30日
子会社株式	88,200	88,200
計	88,200	88,200

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失	12,662.52円	11,652.03円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純損失(千円)	455,851	419,473
普通株式に係る中間純損失(千円)	455,851	419,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	-
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	河野	明	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	鹿島	寿郎	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	河野	明	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	鹿島	寿郎	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。